



2021年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月15日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL <https://www.ohara-inc.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)齋藤 弘和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)中島 隆 (TEL)042(772)2101
 定時株主総会開催予定日 2022年1月27日 配当支払開始予定日 2022年1月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期の連結業績 (2020年11月1日～2021年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	23,521	31.6	1,368	—	1,733	—	1,460	—
2020年10月期	17,873	△23.6	△1,724	—	△1,319	—	△4,243	—
(注) 包括利益	2021年10月期 4,159百万円 (— %)		2020年10月期 △5,264百万円 (— %)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	59.99	—	3.8	3.4	5.8
2020年10月期	△174.34	—	△10.9	△2.5	△9.6
(参考) 持分法投資損益	2021年10月期 56百万円		2020年10月期 △5百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	53,606	40,111	74.6	1,641.75
2020年10月期	49,621	36,183	72.9	1,485.94
(参考) 自己資本	2021年10月期 39,979百万円		2020年10月期 36,166百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	1,938	△780	△1,409	12,967
2020年10月期	2,479	△2,405	1,380	12,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	244	—	0.6
2021年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00	366	25.0	1.0
2022年10月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		26.1	

3. 2022年10月期の連結業績予想 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	12.0	800	181.2	850	69.4	600	105.3	24.64
通期	24,000	2.0	1,750	27.9	1,850	6.7	1,400	△4.1	57.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 - 社、除外 - 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期	25,450,000 株	2020年10月期	25,450,000 株
② 期末自己株式数	2021年10月期	1,098,578 株	2020年10月期	1,110,978 株
③ 期中平均株式数	2021年10月期	24,346,518 株	2020年10月期	24,339,041 株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式（2021年10月期 76,000株、2020年10月期 88,500株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年10月期の個別業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	12,734	38.3	△970	—	953	—	1,437	—
2020年10月期	9,207	△29.5	△2,279	—	△891	—	△4,273	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期	59.03	—
2020年10月期	△175.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2021年10月期	34,347		25,642		74.7	1,053.02		
2020年10月期	32,573		23,859		73.2	980.30		

(参考) 自己資本 2021年10月期 25,642百万円 2020年10月期 23,859百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、一部地域では感染対策と経済活動の両立が進み、回復に向かいました。米国や中国などでは、ワクチン接種の拡大を受け、緩やかな景気回復が進んだものの、その他の地域では、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染拡大が再発するなど、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの光事業の関連市場については、デジタルカメラは、ミラーレスカメラ向けを中心に需要の持ち直しが見られ、堅調に推移しました。また、エレクトロニクス事業の関連市場については、半導体露光装置、FPD露光装置ともに堅調に推移しました。

なお、当連結会計年度における米ドル及びユーロの平均為替レートは、108.22円及び129.15円となり、前年度に比べて米ドルが約0.6%の円安、ユーロは約6.6%の円安で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光学機器向けレンズ材や極低膨張ガラスセラミックスの販売が増加したことなどから、23,521百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

損益面では、売上総利益は、生産設備の稼働率が改善したことや減価償却費の減少などにより、6,480百万円（同81.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は、5,112百万円（同3.4%減）となり、営業利益は1,368百万円（前年同期は1,724百万円の営業損失）となりました。経常利益は、営業外収益として受取配当金や助成金収入を計上したことなどにより、1,733百万円（前年同期は1,319百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益を計上したことや法人税等の計上額が減少したことなどにより1,460百万円（前年同期は4,243百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。詳細については、（セグメント情報等）をご覧ください。

① 光事業

当事業の売上高は、ミラーレスカメラを中心としたデジタルカメラ市場の回復により光学機器向けレンズ材の販売が増加したことなどから、13,943百万円（前年同期比46.4%増）となりました。損益面では、光学ガラスの需要増加により、生産設備の稼働率が改善したことなどから、営業利益は745百万円（前年同期は977百万円の営業損失）となりました。

② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、旺盛な半導体需要により、半導体露光装置向け高均質ガラス、石英ガラスの販売が堅調に推移したことや、中小型向け有機ELパネルの需要増加により、FPD露光装置向け極低膨張ガラスセラミックスの販売が増加したことなどから、9,577百万円（前年同期比14.8%増）となりました。損益面では、生産設備の稼働率が改善したことや販売費及び一般管理費が減少したことなどにより営業利益は622百万円（前年同期は747百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は53,606百万円(前連結会計年度末比8.0%増)となりました。これは、受取手形及び売掛金や投資有価証券が増加したことなどが主な要因であります。

流動資産の残高は31,411百万円(同10.5%増)となりました。これは、受取手形及び売掛金や電子記録債権が増加したことが主な要因であります。固定資産の残高は22,194百万円(同4.8%増)となりました。これは、投資有価証券が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は8,385百万円(同17.3%増)となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したことや固定負債からの振替により、リース債務が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,109百万円(同18.8%減)となりました。これは、リース債務が減少したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は40,111百万円(同10.9%増)となりました。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことや為替換算調整勘定が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加による支出や長期及び短期借入金の返済による支出があったものの、税金等調整前当期純利益を計上したほか、仕入債務の増加による収入があったことなどにより、前連結会計年度末に比べて413百万円増加し、当連結会計年度末には12,967百万円(前連結会計年度末比3.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,938百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1,863百万円(前年度は3,861百万円の税金等調整前当期純損失)や仕入債務の増加による収入735百万円(前年度は145百万円の減少)があったものの、売上債権の増加による支出2,812百万円(前年度は805百万円の減少)があったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は780百万円(前年同期比67.5%減)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出803百万円(同21.8%増)があったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,409百万円(前年同期は1,380百万円の収入)となりました。

これは、配当金の支払額244百万円(前年同期比33.4%減)や長期及び短期借入金の減少による支出(純額)834百万円(前年度は2,072百万円の収入)があったことなどが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、ワクチン接種率の向上に伴う経済活動の正常化により、世界経済は緩やかに回復することが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症変異株の再拡大、資源高、半導体不足といった懸念から景気の下押しリスクが残ると思われまます。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラ市場は、新型ミラーレスカメラの需要増により市場縮小に歯止めがかかりつつあるものの、高解像度レンズを搭載した高級スマートフォンの登場により今後も緩やかな市場縮小が続く可能性があります。一方、プロジェクター、監視カメラ、車載カメラなどの分野では、画像の高精細化の進展により、品質の高い光学ガラスに対するニーズが高まることが見込まれます。エレクトロニクス事業の関連市場においては、露光装置は半導体向け、FPD向けともに需要の増加が見込まれます。また、光通信市場では、第5世代移動通信システム(5G)の環境整備に向けた設備投資が見込まれます。

事業別の主要施策及び今後の見通しは、次のとおりです。

(光事業)

モバイル、モビリティ、メディカルなど、デジタルカメラ以外の用途での拡販を強化すべく、市場ニーズに合わせた材料開発を進め、またガラスモールドレンズなどの付加価値の高いレンズ加工品の販売比率を高めることで、売上規模を確保していきます。

(エレクトロニクス事業)

露光装置や光通信関連については、需要動向を的確に捉え、受注を獲得していきます。耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス「ナノセラム™」は、スマートフォン用途としての採用を目指して活動しておりますが、素材の特性を生かした用途展開を目指し、スマートフォン用途以外への拡販にも注力していきます。リチウムイオン伝導性ガラスセラミックス「LICGC™」は、全固体電池における実用レベルの特性実現を目指すとともに、液系リチウムイオン電池の特性向上につながる添加材としての拡販を進めていきます。

以上を踏まえ、次期(2021年11月～2022年10月期)の連結業績予想は、次のとおりとしております。

売上高24,000百万円(当年度比2.0%増)

営業利益1,750百万円(同27.9%増)

経常利益1,850百万円(同6.7%増)

親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円(同4.1%減)

次期見通しにおける為替相場につきましては、1米ドル110.00円、1ユーロ130.00円と想定しております。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルスの再拡大による大きな影響がないことを前提としておりますが、感染状況や経済活動が当該仮定から乖離する場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記予想につきましては、現時点での入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保及び国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,553,588	12,967,322
受取手形及び売掛金	4,302,442	6,410,145
電子記録債権	978,422	2,028,226
商品及び製品	3,132,047	2,408,429
仕掛品	4,687,260	4,941,175
原材料及び貯蔵品	2,341,518	2,461,886
その他	494,005	248,762
貸倒引当金	△51,277	△54,745
流動資産合計	28,438,008	31,411,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,116,509	13,848,845
減価償却累計額	△8,840,973	△9,610,319
建物及び構築物(純額)	4,275,535	4,238,526
機械装置及び運搬具	16,840,212	17,373,760
減価償却累計額	△14,717,680	△15,505,486
機械装置及び運搬具(純額)	2,122,532	1,868,273
工具、器具及び備品	11,628,498	11,834,304
減価償却累計額	△3,004,904	△3,126,607
工具、器具及び備品(純額)	8,623,594	8,707,697
土地	308,881	321,896
使用権資産	255,653	296,007
減価償却累計額	△71,384	△99,834
使用権資産(純額)	184,268	196,172
建設仮勘定	382,800	547,138
有形固定資産合計	15,897,612	15,879,705
無形固定資産	447,402	380,174
投資その他の資産		
投資有価証券	4,264,161	5,347,424
長期貸付金	87,000	87,000
退職給付に係る資産	118,651	226,710
繰延税金資産	264,613	207,449
その他	103,825	66,393
投資その他の資産合計	4,838,252	5,934,978
固定資産合計	21,183,266	22,194,857
資産合計	49,621,275	53,606,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	876,737	1,527,307
電子記録債務	328,750	459,433
短期借入金	3,713,960	3,052,757
リース債務	306,260	724,243
未払法人税等	77,245	349,030
賞与引当金	469,304	739,389
役員賞与引当金	42,634	88,352
環境対策引当金	20,328	—
資産除去債務	31,375	869
未払金	774,786	984,454
その他	506,514	459,192
流動負債合計	7,147,897	8,385,030
固定負債		
長期借入金	1,942,725	1,778,538
リース債務	1,148,713	517,821
繰延税金負債	1,130,835	1,090,943
退職給付に係る負債	1,696,832	1,418,660
役員株式給付引当金	80,841	77,796
資産除去債務	90,653	87,922
その他	199,657	137,630
固定負債合計	6,290,259	5,109,312
負債合計	13,438,156	13,494,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,959,708	7,959,708
利益剰余金	23,597,861	24,814,081
自己株式	△1,503,314	△1,490,100
株主資本合計	35,909,255	37,138,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,090,791	1,667,640
為替換算調整勘定	124,772	1,820,613
退職給付に係る調整累計額	△958,494	△647,874
その他の包括利益累計額合計	257,070	2,840,379
非支配株主持分	16,793	132,648
純資産合計	36,183,118	40,111,716
負債純資産合計	49,621,275	53,606,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	17,873,038	23,521,936
売上原価	14,304,096	17,041,286
売上総利益	3,568,941	6,480,650
販売費及び一般管理費	5,293,625	5,112,383
営業利益又は営業損失(△)	△1,724,684	1,368,266
営業外収益		
受取利息	50,135	33,978
受取配当金	106,916	76,370
為替差益	—	21,328
持分法による投資利益	—	56,542
助成金収入	194,381	96,550
保険金収入	106,805	31,779
その他	116,802	98,640
営業外収益合計	575,040	415,191
営業外費用		
支払利息	36,184	37,375
固定資産除却損	13,974	10,263
為替差損	106,278	—
持分法による投資損失	5,988	—
その他	7,086	2,773
営業外費用合計	169,512	50,412
経常利益又は経常損失(△)	△1,319,156	1,733,044
特別利益		
投資有価証券売却益	—	129,969
特別利益合計	—	129,969
特別損失		
減損損失	2,542,318	—
特別損失合計	2,542,318	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,861,475	1,863,014
法人税、住民税及び事業税	311,103	562,615
法人税等調整額	53,986	△275,950
法人税等合計	365,089	286,664
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,226,564	1,576,349
非支配株主に帰属する当期純利益	16,793	115,855
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,243,358	1,460,494

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,226,564	1,576,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△810,102	576,848
為替換算調整勘定	△94,352	1,521,319
退職給付に係る調整額	△172,841	310,620
持分法適用会社に対する持分相当額	39,504	174,520
その他の包括利益合計	△1,037,792	2,583,309
包括利益	△5,264,357	4,159,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,281,150	4,043,803
非支配株主に係る包括利益	16,793	115,855

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,959,708	28,207,633	△1,503,277	40,519,064
当期変動額					
剰余金の配当			△366,413		△366,413
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,243,358		△4,243,358
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△4,609,771	△37	△4,609,808
当期末残高	5,855,000	7,959,708	23,597,861	△1,503,314	35,909,255

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,900,894	179,620	△785,653	1,294,862	—	41,813,926
当期変動額						
剰余金の配当				—		△366,413
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△4,243,358
自己株式の取得				—		△37
自己株式の処分				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△810,102	△54,848	△172,841	△1,037,792	16,793	△1,020,999
当期変動額合計	△810,102	△54,848	△172,841	△1,037,792	16,793	△5,630,807
当期末残高	1,090,791	124,772	△958,494	257,070	16,793	36,183,118

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,959,708	23,597,861	△1,503,314	35,909,255
当期変動額					
剰余金の配当			△244,275		△244,275
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,460,494		1,460,494
自己株式の取得				△188	△188
自己株式の処分				13,401	13,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,216,219	13,213	1,229,433
当期末残高	5,855,000	7,959,708	24,814,081	△1,490,100	37,138,688

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,090,791	124,772	△958,494	257,070	16,793	36,183,118
当期変動額						
剰余金の配当				—		△244,275
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		1,460,494
自己株式の取得				—		△188
自己株式の処分				—		13,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	576,848	1,695,840	310,620	2,583,309	115,855	2,699,164
当期変動額合計	576,848	1,695,840	310,620	2,583,309	115,855	3,928,597
当期末残高	1,667,640	1,820,613	△647,874	2,840,379	132,648	40,111,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,861,475	1,863,014
減価償却費	1,791,634	1,282,927
減損損失	2,542,318	—
持分法による投資損益(△は益)	5,988	△56,542
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△34,494	△92,245
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	253,415	△282,660
長期未払金の増減額(△は減少)	△5,880	△63,450
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10,631	△3,045
賞与引当金の増減額(△は減少)	△162,456	247,679
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,958	△1,314
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△3,712	△20,328
資産除去債務の増減額(△は減少)	254,334	△30,977
受取利息及び受取配当金	△157,051	△110,349
支払利息	36,184	37,375
為替差損益(△は益)	66,607	△31,174
固定資産除却損	13,974	10,263
固定資産売却損益(△は益)	△1,063	△1,621
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△129,969
売上債権の増減額(△は増加)	805,728	△2,812,668
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,391,193	713,381
仕入債務の増減額(△は減少)	△145,439	735,769
その他	△79,217	800,549
小計	2,713,263	2,054,612
利息及び配当金の受取額	158,983	110,826
利息の支払額	△35,561	△37,684
保険金の受取額	272,972	67,122
法人税等の支払額	△630,123	△256,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,479,533	1,938,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△274,254	—
定期預金の払戻による収入	546,283	—
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	133,000
有形固定資産の取得による支出	△659,434	△803,285
有形固定資産の売却による収入	2,279	2,358
無形固定資産の取得による支出	△202,125	△49,498
資産除去債務の履行による支出	△1,764,828	△62,382
長期貸付金の回収による収入	86,000	—
その他	△39,671	△1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,405,750	△780,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,290,000	△290,000
長期借入れによる収入	1,600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△817,888	△844,486
自己株式の取得による支出	△37	△188
割賦債務の返済による支出	△324,396	△329,988
配当金の支払額	△367,342	△244,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,380,334	△1,409,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135,845	665,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,318,272	413,734
現金及び現金同等物の期首残高	11,235,316	12,553,588
現金及び現金同等物の期末残高	12,553,588	12,967,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

連結財務諸表提出会社における、貯蔵品の評価方法は、従来、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用していましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この変更は、基幹システムの変更を契機として、これに適するたな卸資産の評価方法を採用したことによるものであります。

なお、この会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症による影響について、一部地域においてワクチン接種が進むものの、変異株による感染の再拡大も懸念されることから、今後の収束時期を予測することは困難な状況です。

このような状況の中、当社グループは新型コロナウイルスの再拡大による大きな影響がないことを前提として、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、感染状況や経済活動が当該仮定から乖離する場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、光学ガラス素材、光学機器用レンズ材などの光学製品用途向けの製品群から構成される「光事業」と、半導体露光装置向け高均質ガラスや極低膨張ガラスセラミックス、石英ガラスなどのエレクトロニクス製品用途向けの製品群から構成される「エレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

(報告セグメントごとの利益又は損失に関する事項)

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,527,288	8,345,749	17,873,038	—	17,873,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,527,288	8,345,749	17,873,038	—	17,873,038
セグメント損失(△)	△ 977,295	△ 747,388	△1,724,684	—	△1,724,684
セグメント資産	26,466,423	17,126,633	43,593,056	6,028,218	49,621,275
その他の項目					
減価償却費	1,107,697	683,937	1,791,634	—	1,791,634
持分法適用会社への 投資額	1,524,592	—	1,524,592	—	1,524,592
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	425,327	492,165	917,493	—	917,493

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)および長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,943,941	9,577,995	23,521,936	—	23,521,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,943,941	9,577,995	23,521,936	—	23,521,936
セグメント利益	745,905	622,360	1,368,266	—	1,368,266
セグメント資産	29,906,562	16,866,438	46,773,001	6,833,057	53,606,059
その他の項目					
減価償却費	809,315	473,612	1,282,927	—	1,282,927
持分法適用会社への 投資額	1,763,865	—	1,763,865	—	1,763,865
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	509,540	392,540	902,080	—	902,080

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)および長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失、資産の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社基幹システムの変更に伴い、一部の費用の配賦方法を各セグメントの実態に合った方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失、資産の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	調整額	合計
減損損失	1,873,643	668,675	—	2,542,318

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	1,485.94円	1,641.75円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△174.34円	59.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度88,500株、当連結会計年度76,000株)。また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度88,500株、当連結会計年度80,932株)。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△4,243,358	1,460,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△4,243,358	1,460,494
普通株式の期中平均株式数(株)	24,339,041	24,346,518

(重要な後発事象)

1. 株式給付信託(BBT)の追加拋出

当社は、2016年1月28日開催の第107期定時株主総会において株式給付信託(BBT)(以下本信託という)の導入が決議され、2021年12月7日開催の取締役会において、本信託に関する追加拋出を決議いたしました。

(1) 本信託について

名称：株式給付信託(BBT)

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社

受益者：取締役、専務執行役員及び常務執行役員(いずれも取締役である者を除く)、並びに上級執行役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)

(2) 当社株式の取得内容

取得する株式の種類：当社普通株式

株式の取得資金として追加信託する金額：46,528,000円

追加取得株式数：32,000株

株式の取得方法：当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得

株式の取得日：2021年12月22日(予定)

2. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、2021年12月7日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

(1) 処分要領

処分期日：2021年12月22日

処分株式数：普通株式32,000株

処分価額：1株につき金1,454円

資金調達額：46,528,000円

処分方法：第三者割当の方法によります。

処分先：株式会社日本カストディ銀行(信託E口)

資金の用途：全額を払込期日以降の諸費用支払い等の運転資金として充当する予定です。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2015年12月17日付で株式給付信託(BBT)の導入を公表し、その後、2016年1月28日開催の第107期定時株主総会において、役員報酬として決議されました。本自己株式処分は、本制度の運営にあたって当社株式の保有及び処分を行う株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(本制度の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者)に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。